



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月12日

上場会社名 株式会社 エコス 上場取引所 東
 コード番号 7520 URL <http://www.eco-s.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平 邦雄
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役財務経理部長 (氏名)村山 陽太郎 TEL 042(546)3711
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	80,802	0.9	854	321.9	786	—	205	—
23年2月期第3四半期	80,111	△3.1	202	△62.4	67	△84.4	△134	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	21.11	21.09
23年2月期第3四半期	△13.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	34,373	5,655	15.8	556.93
23年2月期	34,462	5,489	15.3	540.60

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 5,423百万円 23年2月期 5,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年2月期	—	0.00	—		
24年2月期(予想)				10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,000	2.0	1,020	101.5	970	194.4	240	—	24.62

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期3Q	9,748,917株	23年2月期	9,748,917株
24年2月期3Q	10,758株	23年2月期	10,577株
24年2月期3Q	9,738,302株	23年2月期3Q	9,738,597株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
【第3四半期連結会計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、依然として厳しい経済環境にあり、小売業におきましても、雇用情勢の悪化、所得の減少等の影響により、個人消費は下降傾向にあり、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、経営方針である社は「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を得る為、お買い得商品の提供や安全・安心な商品の提供に取り組んで参りました。

収益力改善のため不採算店舗2店舗を閉鎖し、新規に2店舗を出店し、また15店舗の改装を実施いたしました。また、販売戦略としましては、景気の低迷と生活防衛意識による個人消費の冷え込みに対し、地域の実勢価格を丁寧に見極め、集客につながる商品を「割安感のある価格(エブリディロープライス)」にて投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。

その結果、チラシ攻勢による競合との顧客争奪戦や、消費者の節約志向による客単価下落の影響などありましたが、売上高は前年を上回り、また販管費削減の効果により、経費率は低い水準となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における当社グループの業績は、営業収益808億2百万円、営業利益8億54百万円、経常利益7億86百万円、四半期純利益2億5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債・純資産の状況)

当第3四半期累計期間は、流動資産の減少に伴い、前期末に比べ総資産が89百万円減少いたしました。負債総額は2億56百万円減少し、純資産が1億66百万円増加したことにより、自己資本比率は0.5ポイント上昇し15.8%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、14億78百万円（前連結会計年度末比87百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因につきましては、以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、35億34百万円の収入（前年同四半期累計期間比15億5百万円の収入増）となりました。これは主に、減価償却費の増加と仕入債務の増加によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは12億24百万円の支出（前年同四半期累計期間比1億30百万円の支出減）となりました。これは主に、新規に開設を予定している店舗の開設準備に伴う支出によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億22百万円の支出（前年同四半期累計期間比14億40百万円の支出増）となりました。これは主に、短期借入金の減少など有利子負債の圧縮によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想数値は、平成23年10月7日公表時より変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ6,412千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は55,083千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は130,208千円であります。

・表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計(会計)期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示していません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額（△は増加）」は重要性が増加したため、区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額（△は増加）」は231,870千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,508,601	1,420,740
売掛金	457,407	384,325
有価証券	23,970	23,962
商品及び製品	3,268,124	2,998,313
原材料及び貯蔵品	67,986	56,146
未収入金	1,516,984	2,196,921
繰延税金資産	537,538	554,792
その他	747,060	690,214
貸倒引当金	△15,500	△30,841
流動資産合計	8,112,174	8,294,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,370,636	10,088,566
土地	5,790,044	5,787,134
その他（純額）	1,237,757	1,147,046
有形固定資産合計	17,398,438	17,022,748
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	684,132	696,605
敷金及び保証金	5,135,756	5,305,160
再評価に係る繰延税金資産	469,324	469,324
繰延税金資産	1,077,238	1,149,614
その他	606,150	577,359
貸倒引当金	△165,870	△150,030
投資その他の資産合計	7,806,731	8,048,035
固定資産合計	26,216,958	26,121,658
繰延資産		
社債発行費	43,891	46,733
繰延資産合計	43,891	46,733
資産合計	34,373,024	34,462,967

（単位：千円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,145,914	5,410,307
短期借入金	4,850,000	6,674,000
1年内返済予定の長期借入金	2,907,040	2,479,948
1年内償還予定の社債	700,000	650,000
未払金	2,065,797	1,472,014
未払法人税等	248,884	122,850
賞与引当金	657,500	285,000
その他の引当金	143,551	111,136
その他	1,058,074	1,271,742
流動負債合計	18,776,762	18,476,998
固定負債		
社債	1,900,000	2,350,000
長期借入金	4,224,657	3,955,228
退職給付引当金	1,370,386	1,360,196
役員退職慰労引当金	459,050	448,650
資産除去債務	132,063	—
長期未払金	751,109	1,171,127
その他	1,103,378	1,211,744
固定負債合計	9,940,645	10,496,946
負債合計	28,717,408	28,973,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,635,987	2,635,987
資本剰余金	2,910,859	2,910,859
利益剰余金	716,029	607,875
自己株式	△7,939	△7,856
株主資本合計	6,254,937	6,146,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,022	△56,921
土地再評価差額金	△825,441	△825,441
評価・換算差額等合計	△831,464	△882,362
新株予約権	232,143	224,518
純資産合計	5,655,616	5,489,021
負債純資産合計	34,373,024	34,462,967

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	78,415,975	79,134,821
売上原価	59,282,664	59,397,551
売上総利益	19,133,311	19,737,269
営業収入	1,695,417	1,667,319
営業総利益	20,828,728	21,404,588
販売費及び一般管理費	20,626,248	20,550,414
営業利益	202,480	854,174
営業外収益		
受取利息	28,338	23,712
受取配当金	10,839	10,469
資材売却による収入	59,577	108,993
その他	20,017	27,768
営業外収益合計	118,772	170,945
営業外費用		
支払利息	194,340	173,015
貸倒引当金繰入額	10,030	5,957
その他	49,475	60,065
営業外費用合計	253,846	239,038
経常利益	67,406	786,080
特別利益		
固定資産売却益	—	27,865
新株予約権戻入益	—	8,775
テナント退店違約金収入	10,500	34,420
特別利益合計	10,500	71,061
特別損失		
固定資産除却損	27,489	97,330
店舗閉鎖損失	—	4,282
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	48,671
投資有価証券評価損	136,201	127,347
賃貸借契約解約損	1,648	77,321
その他	—	3,732
特別損失合計	165,339	358,686
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△87,433	498,455
法人税、住民税及び事業税	56,440	239,295
法人税等調整額	△9,302	53,623
法人税等合計	47,137	292,918
少数株主損益調整前四半期純利益	—	205,537
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△134,570	205,537

【第3四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第3四半期連結会計期間 （自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成23年9月1日 至平成23年11月30日）
売上高	25,551,344	25,422,406
売上原価	19,365,986	19,055,503
売上総利益	6,185,357	6,366,903
営業収入	539,461	545,853
営業総利益	6,724,819	6,912,756
販売費及び一般管理費	6,874,409	6,755,828
営業利益又は営業損失（△）	△149,590	156,928
営業外収益		
受取利息	9,598	3,381
受取配当金	7	67
資材売却による収入	29,185	35,732
その他	5,652	4,280
営業外収益合計	44,443	43,461
営業外費用		
支払利息	61,451	55,707
貸倒引当金繰入額	10,030	1,543
その他	13,036	21,071
営業外費用合計	84,518	78,322
経常利益又は経常損失（△）	△189,666	122,066
特別利益		
固定資産売却益	—	1,482
テナント退店違約金収入	—	21,270
特別利益合計	—	22,753
特別損失		
固定資産除却損	13,995	28,831
投資有価証券評価損	—	23,857
特別損失合計	13,995	52,688
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△203,661	92,132
法人税、住民税及び事業税	28,740	82,165
法人税等調整額	△82,800	△38,348
法人税等合計	△54,060	43,816
少数株主損益調整前四半期純利益	—	48,315
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△149,601	48,315

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△87,433	498,455
減価償却費	1,292,218	1,276,430
賞与引当金の増減額（△は減少）	273,200	372,500
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,657	17,695
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△23,666	14,720
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△18,912	10,189
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	22,300	10,400
受取利息及び受取配当金	△39,177	△34,182
支払利息	194,340	173,015
店舗閉鎖損失	—	4,282
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△27,865
有形固定資産除却損	27,489	97,330
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	48,671
投資有価証券評価損益（△は益）	136,201	127,347
たな卸資産の増減額（△は増加）	△137,890	△281,650
未収入金の増減額（△は増加）	—	573,530
仕入債務の増減額（△は減少）	451,767	735,607
その他	412,712	107,675
小計	2,501,491	3,724,151
利息及び配当金の受取額	12,870	11,530
利息の支払額	△190,691	△184,761
法人税等の支払額	△294,016	△15,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,029,654	3,534,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,059,838	△1,152,562
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	43,788
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
敷金及び保証金の差入による支出	△354,341	△110,102
敷金及び保証金の回収による収入	40,952	18,270
その他	17,678	5,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,355,549	△1,224,833

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,513,665	△1,824,000
社債の発行による収入	1,976,000	243,500
社債の償還による支出	△250,000	△650,000
割賦債務の返済による支出	△586,105	△569,388
長期借入れによる収入	2,400,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,686,755	△2,203,479
再生債権の弁済による支出	△23,576	△21,290
配当金の支払額	△97,142	△97,507
その他	△222	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△781,468	△2,222,247
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△107,362	87,846
現金及び現金同等物の期首残高	1,439,048	1,390,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,331,685	1,478,341

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、その他事業には、賃貸業、卸売り業等が含まれております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公付され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成25年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.7%から38.0%に変更されます。また、平成28年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が38.0%から35.6%に変更されます。

この変更により、当第3四半期連結会計期間における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が73,321千円、再評価に係る繰延税金資産が57,656千円、固定負債の繰延税金負債が4,650千円それぞれ減少し、土地再評価差額金が57,656千円減少し、法人税等調整額(借方)が68,670千円増加いたします。